

寄付したくなるような税制

中央大学 法科大学院
教授 森信 茂樹

民主党政権の下では、寄付が注目を浴び、寄付税制は大幅に緩和された。これまでの所得控除に加えて、税額控除が創設され、さらに認定NPOに対する寄付要件も大幅に緩和された。この結果、個人が100万円寄付すれば、50万円近くの税額控除（国税・地方税）を受けることが可能になった。これは、個人が特定のNPOを支援するために50万円自腹を切ると、国が50万円マッチングしてくれ、NPOには100万円の寄付が集まる、ということである。これ自体は大変喜ばしいことであるが、果たしてこのような税制改正で、わが国の寄付文化に本当に火がつくのであろうか。

私は、2回の米国勤務を通じて、米国人が寄付をどう認識し実行しているのか、見聞きしたが、わが国で考えられている寄付とは、なにか相違がある。その背景には、寄付を誘発する税制があるので、そのことについて述べてみたい。

私の同僚のプリンストン大学の教授は、毎年寄付することを自らの習慣としているが、「今年のチャリティーは、ニューヨークフィルのチケットだ」と言っていた。彼ら夫妻は、ニューヨークフィルの年間チケットを買っているのだが、都合が合わなくて演奏日に行けなくなったので、それを寄付することで、その

代金分の所得控除が受けられるという。そのための事務を代行して本人に寄付金額の領収書を発行してくれる専門機関がある。

プリンストン大学には、大学の運営する美術館（非営利慈善財団）があり、お金持ちの寄贈するコレクションを展示している。その質は極めて高く、印象派、モダンアートなどどれをとっても一流品が展示されている。大部分のコレクションは、財をなしたお金持ちが、生前に寄付をしたものである。その場合、寄付したお金持ちは、絵画の「時価」で所得控除が受けられる。つまり、1,000ドルで買ってその後の値上がりで1万ドルになった絵画を寄付すると、1万ドルの所得控除が受けられるのである。

ニューヨークのオークション会社サザビーでよく目にしたのは、中年の上品なご婦人が娘や息子と一緒に、店員に案内されて、絵画の説明を受けている光景である。尋ねたところ、あれはプライベート・ファンデーション（私的財団）の理事長をしている母親が、同じく理事をしている娘や息子に、一流の絵画を見せ、選ばせることによる帝王学を授けているところだそうだ。

このように、米国の寄付税制は、お金持ちの心をくすぐるような内容になっている。とりわけプライベート・ファンデーション税制は、わが国には存在しないユニークなものである。厳格な要件の課されている公益財団とは異なり、資産時価総額の5%を毎年公益目的のために支出する義務さえ守れば、純投資収益に対して1%又は2%という軽減された課税が行われるものである。毎年IRSの事後チェックを受け、違反があれば厳しい制裁措置が課せられるが、ポールゲッティ財団、ビルゲイツ財団のように個人名を記し、家族（ダイナスティー）が運営する組織に税制優

遇をし、彼らの虚栄心をくすぐりながら公的な活動を代替してもらおう、という発想はわが国にはないものである。

残念ながら(?)わが国の寄付税制は、極めて厳格で、プライベート・ファンデーションのような、中途半端な組織の税制優遇はないし、寄贈したものを「時価」で所得控除させるなどとんでもないということになる。

それはそれで決して間違った考え方ではないが、米国の寄付文化は、様々な誘因税制で裏打ちされており、彼我の考え方の違いは大きい、ということである。

(平成23年8月26日記)



政府・日銀による円高対策に手詰まり感が強まっている。

財務省は8月4日午前に円売り介入に踏み切り、日銀は同日午後、足並みをそろえる形で追加金融緩和に踏み切った。さらに財務省は8月24日に新たに1,000億ドル(7兆6,000億円)の基金を設け日本企業の海外進出や資源獲得を支援、円相場を安値方向に誘導する新施策を打ち出した。政府による円高対策の「隠し球」だったが、相場は反応薄だった。

8月に入って一時、1ドル=75円台に突入し、東日本大震災直後につけた戦後最高値を更新した円相

円高対策に手詰まり感

場は「歴史的」円高水準が続いている。

今後、即効性が期待できるのは円売り介入だが「G7のメンバーとして、そうそう頻繁には行えない」(財務省幹部)のが実状。民主党幹部も「政府としてやれることは相当やったと思う。日銀に一肌脱いでもらう番だ」と話す。

日銀が8月4日に決めた追加緩和は国債などの資産買入れ基金を10兆円積み増す内容。事実上の量的緩和策だが、どこまで円安誘導の効果があるのか、日銀内部でも議論は分かれる。「実際の効果よりも、円安を阻止しようという姿勢を日銀が見せることに意義がある」との声も聞かれた。

そうした中で新機軸を打ち出すべきとの意見も浮上しつつある。

基金では現在、1~2年の国債を買っている。より長いものにシフトし、長期金利を直接押し下げるべきではないか。日銀当座預金の超過準備に対する付利を引き下げるべきではないか。

ただ前者に対しては国債の直接引受といった印象を市場に与えかねないとの懸念がある。後者についても「伝家の宝刀」を抜くべきではないとの意見が支配的だ。基金は50兆円規模にまで膨らんだが、「まだ積み増す余裕はある」(エコノミスト)。日銀は当面、基金増額を軸に追加緩和を検討していく見通しだ。